

決 算 報 告 書

第16期事業年度

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

令和元年度 決算報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	教育に関する事項				社会連携に関する事項				国際交流に関する事項			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	60,959	60,853	106		-	-	-		426	426	-	
施設整備費補助金	9,217	9,217	-		-	-	-		-	-	-	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	521	521	-		-	-	-		-	-	-	
自己収入	13,131	13,042	89		-	-	-		-	-	-	
授業料及び入学科検定料収入	12,688	12,568	120		-	-	-		-	-	-	
雑収入	443	474	31		-	-	-		-	-	-	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,645	1,821	176	(注 1)	1,256	1,238	18		57	10	47	(注 2)
計	85,474	85,455	19		1,256	1,238	18		483	436	47	
支 出												
業務費	74,091	74,201	110		-	-	-		426	459	33	
教育研究経費	62,146	62,548	402		-	-	-		426	333	93	
うち 人件費	49,373	49,062	311		-	-	-		271	216	55	(注 3)
物件費	12,774	13,486	712		-	-	-		155	117	38	(注 3)
一般管理費	11,944	11,653	291		-	-	-		-	127	127	
うち 人件費	8,464	8,517	53		-	-	-		-	38	38	(注 4)
物件費	3,481	3,136	345		-	-	-		-	88	88	(注 4)
施設整備費	9,738	9,734	4		-	-	-		-	-	-	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,645	1,497	148		1,256	1,139	117		57	1	56	(注 2)
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	-	134	134		-	-	-		-	-	-	
計	85,474	85,566	92		1,256	1,139	117		483	461	22	

区 分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入								
運営費交付金	1,182	1,288	106		62,567	62,567	-	
施設整備費補助金	-	-	-		9,217	9,217	-	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	-	-		521	521	-	
自己収入	38	57	19		13,169	13,099	70	
授業料及び入学科検定料収入	-	-	-		12,688	12,568	120	
雑収入	38	57	19	(注 6)	481	531	50	(注 6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	-	-	-		2,959	3,070	111	
計	1,220	1,345	125		88,434	88,474	40	
支 出								
業務費	1,220	1,345	125		75,737	76,005	268	
教育研究経費	-	-	-		62,572	62,880	308	
うち 人件費	-	-	-		49,644	49,277	367	
物件費	-	-	-		12,928	13,603	675	
一般管理費	1,220	1,345	125		13,165	13,125	40	
うち 人件費	809	947	138	(注 5)	9,272	9,503	231	
物件費	412	398	14		3,892	3,622	270	
施設整備費	-	-	-		9,738	9,734	4	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	-	-	-		2,959	2,637	322	(注 7)
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	-	-	-		-	134	134	
計	1,220	1,345	125		88,434	88,510	76	

端数処理により合計金額が一致しない場合がある。

○ 予算と決算の差異について

- (注1) 見込みより受託研究等収入が増加したため、予算額に比して決算額が多額となっている。
(注2) 見込みより受託事業等収入が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっている。
(注3) 教育研究経費の一部の執行を一般管理費として支出したため、予算額に比して決算額が少額となっている。
(注4) 教育研究経費の一部の執行を一般管理費として支出したため、予算額に比して決算額が多額となっている。
(注5) 見込みより管理部門の人員を増強したため、予算額に比して決算額が多額となっている。
(注6) 見込みより災害等による受取保険料が増加したため、予算額に比して決算額が多額となっている。
(注7) 受託研究等の事業の一部を翌年度に実施することとしたため、予算額に比して決算額が少額となっている。

○ 損益計算書の計上額と決算額の差異について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育・研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金及び補助金等を財源とする費用は含まれていない。
(2) 損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費のうち、翌事業年度分の賞与引当金繰入額及び簡便法で計算した退職給付引当金繰入額を除き、賞与引当金見返及び退職給付引当金見返との相殺額を含めている。